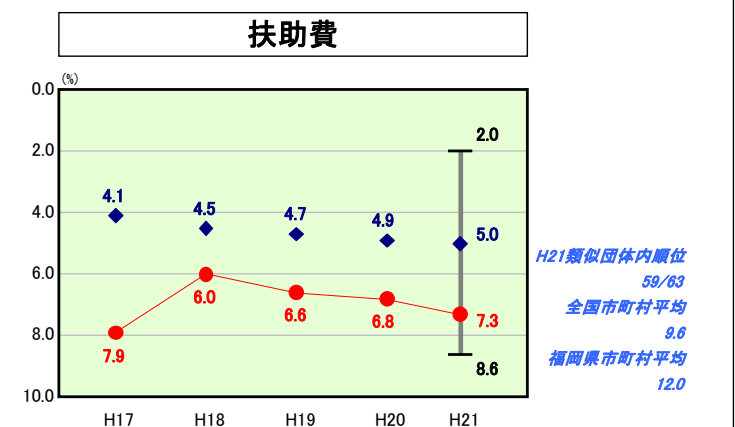
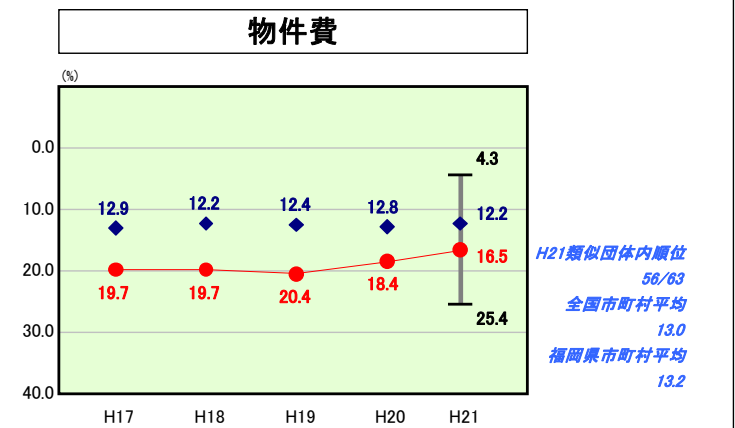
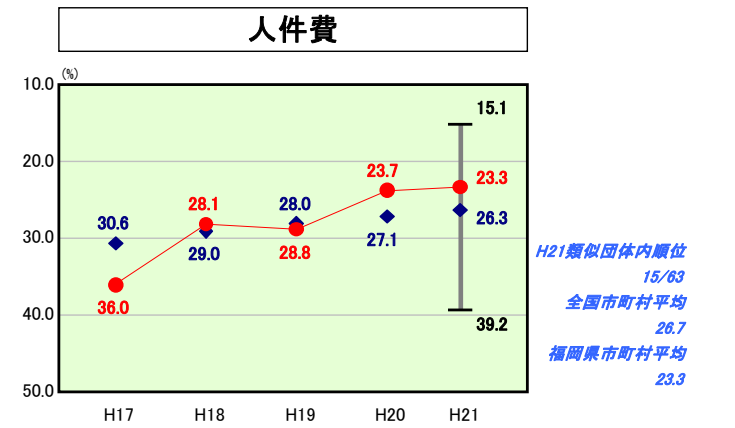
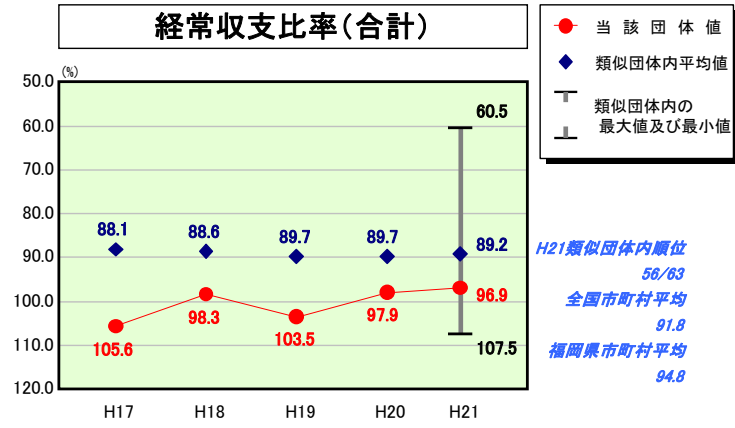
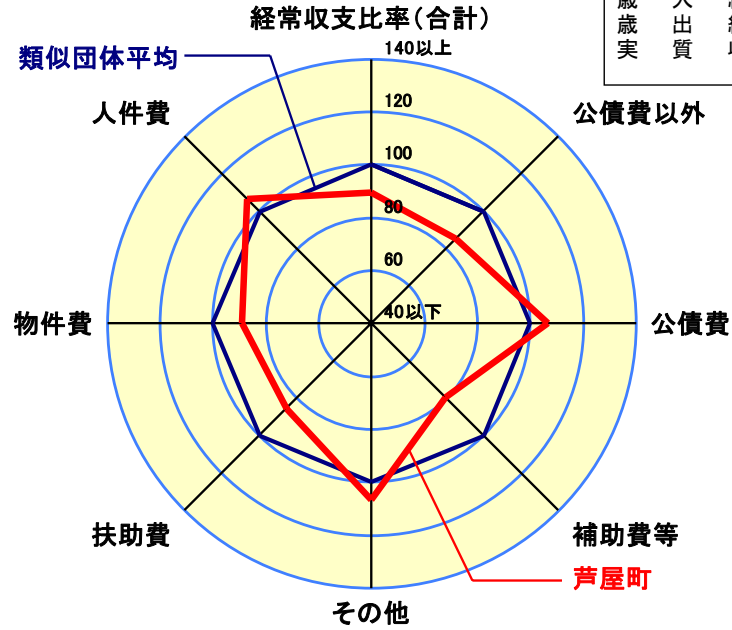


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

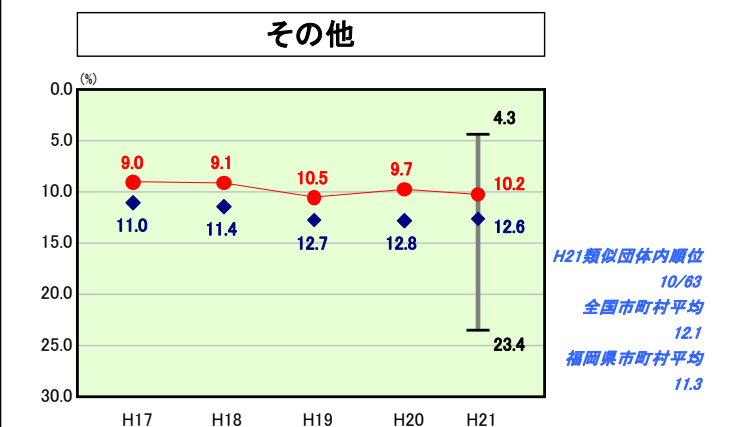
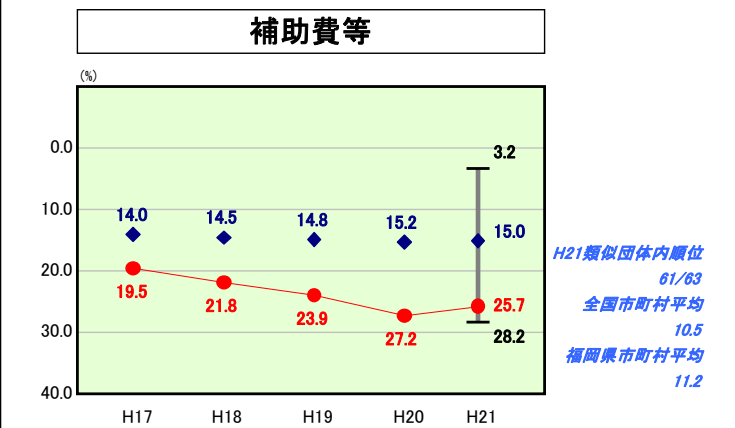
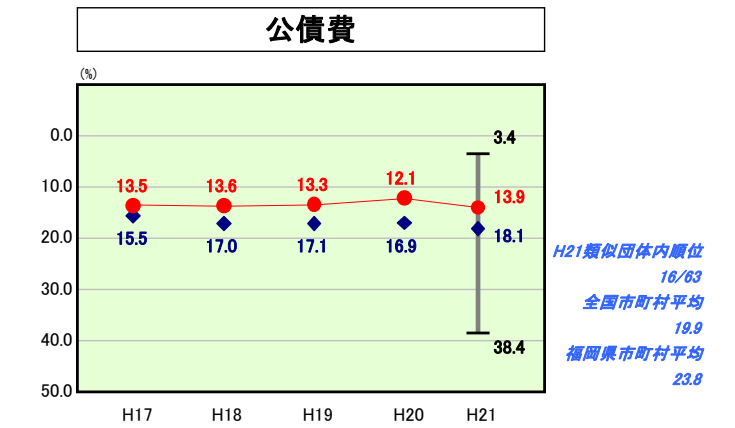
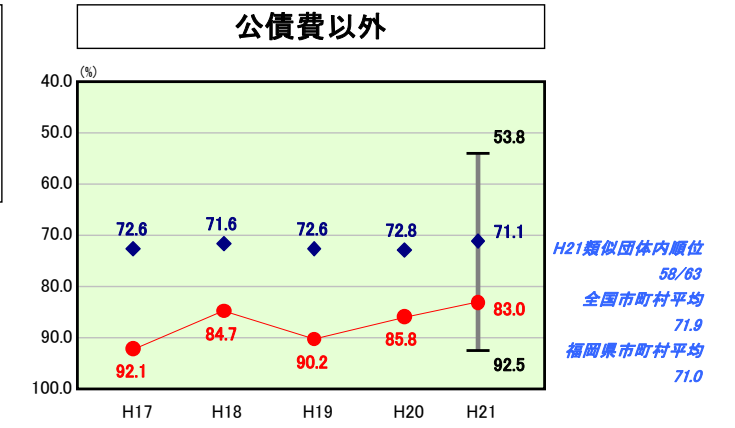
経常収支比率の分析



人口	15,610人(H22.3.31現在)
面積	11.42 km ²
標準財政規模	3,517,252千円
歳入総額	8,827,107千円
歳出総額	8,508,038千円
実質収支	223,849千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

○人件費

平成18年度から実施している集中改革プランに基づき、各施設の運営・業務の民間委託化や指定管理者制度導入、退職勧奨による職員数の削減や職員給料及び管理職手当のカットを行ったため、20年度には類似団体平均を下回る水準となった。職員数も集中改革プランにおける36人減の目標を2年前倒して達成していることから、21年度は採用数を退職者補充相当としたため、類似団体平均との差は縮小した。しかし、この結果、若年層の職員が増え、平均給与が下がり、人件費としては20年度を下回っている。今後も業務の総点検に基づく定員適正化を進めていく。

○物件費

物件費については、類似団体と比べ高い割合で推移しているが、これは、競艇場をはじめとする多くの公共施設を保有しており、維持管理経費等が多額となっているためである。集中改革プランに基づき、19年度には給食センターの調理業務を民間委託化し、20年度には保育所の一部を指定管理者制度に移行したため、物件費(委託料)の比率は増加しているが、その分人件費が減少しているため、経費全体でみると減少している。21年度には仮庁舎として利用していた際の中央公民館の水光熱費や管理委託料の減少等があり、物件費の状況は改善しているが、今後とも維持管理経費の削減等に取り組んでいく必要がある。

○扶助費

扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づき、18年度に敬老祝金や障害者・母子福祉手当などの町単独での各種福祉施策を大幅に縮小したことにより大きく改善しているが、依然として類似団体平均以上となっている。必要な施策は維持しつつ、財政を圧迫することのないよう福祉施策の見直しに努める。

○補助費等

補助費等の占める比率が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、公営企業会計である下水道事業会計及び病院事業会計への補助金が多額になっているためである。特に、一般会計から下水道事業会計への補助金が多額になっているが、本町は下水道普及率がほぼ100%に達しており、これに伴う経費も大きいことに起因する。このため、下水道料金の改定を行い、補助金の削減を図ることとしている。

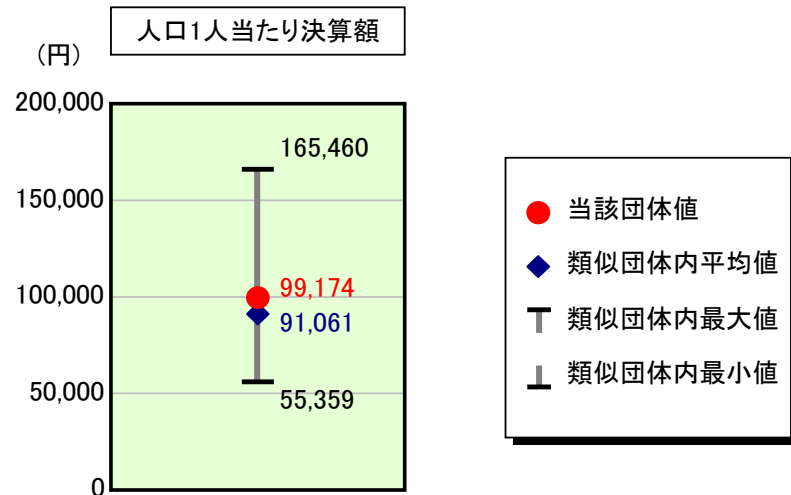
○普通建設事業費

その他の経費のうち、普通建設事業費について、18年度まで人口1人当たりの決算額が類似団体を上回っていたが、老朽化した競艇場施設を建替えた大型事業や町営住宅建替事業を行ってきたことが主な要因である。19年度は類似団体平均を下回ったものの、20年度に庁舎改修事業(石綿除去)を行い、21年度にも中央公民館、町民会館の改修事業を行っており、平均を上回っている。22年度以降は小中学校の耐震補強工事などを行っていくこととしている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 芦屋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



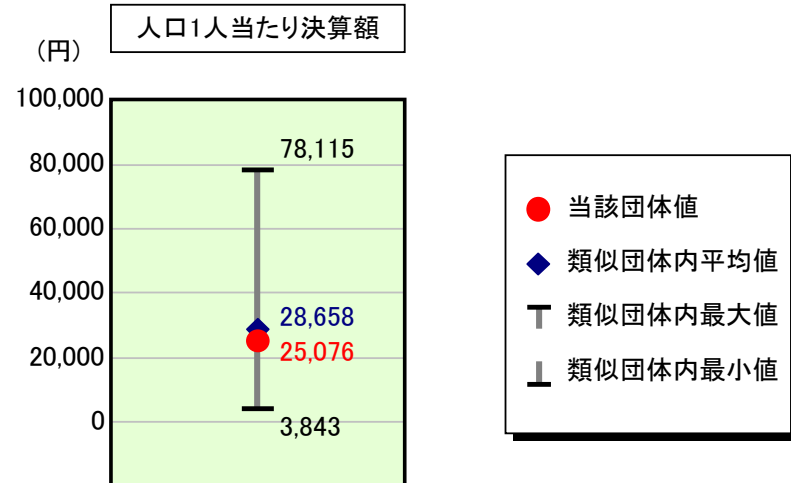
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,473,520	94,396	76,406	23.5
賃金(物件費)	153,808	9,853	5,527	78.3
一部事務組合負担金(補助費等)	160,980	10,313	12,343	▲ 16.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,939	3,263	563	479.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,087	1,671	3,682	▲ 54.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,279	1,940	1,260	54.0
▲退職金	▲ 347,503	▲ 22,262	▲ 8,719	155.3
合計	1,548,110	99,174	91,061	8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.24	8.44	▲ 1.20
ラスパイレス指数	97.7	96.0	1.7

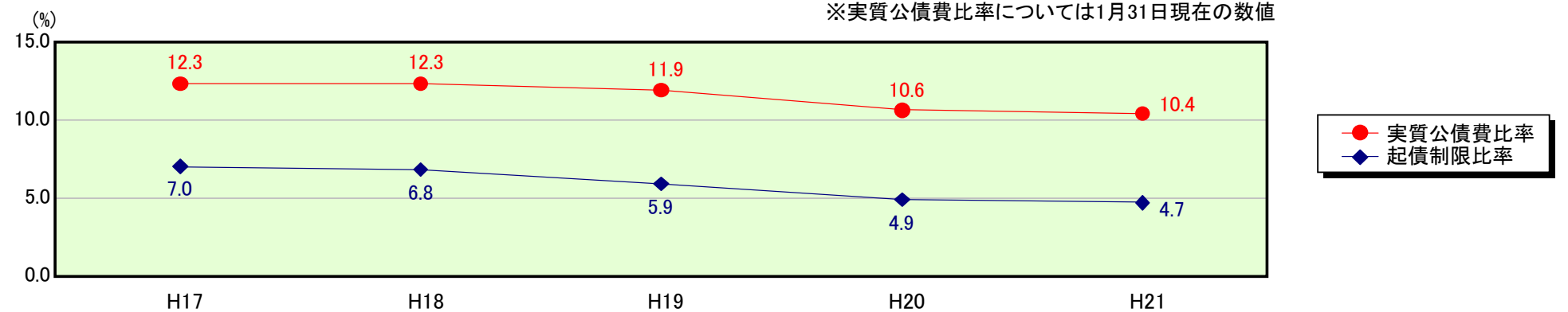
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	806,985	51,697	49,499	4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	347,851	22,284	13,243	68.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,058	2,951	6,089	▲ 51.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,576	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 300,461	▲ 19,248	▲ 3,692	421.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 508,989	▲ 32,607	▲ 38,086	▲ 14.4
合計	391,444	25,076	28,658	▲ 12.5

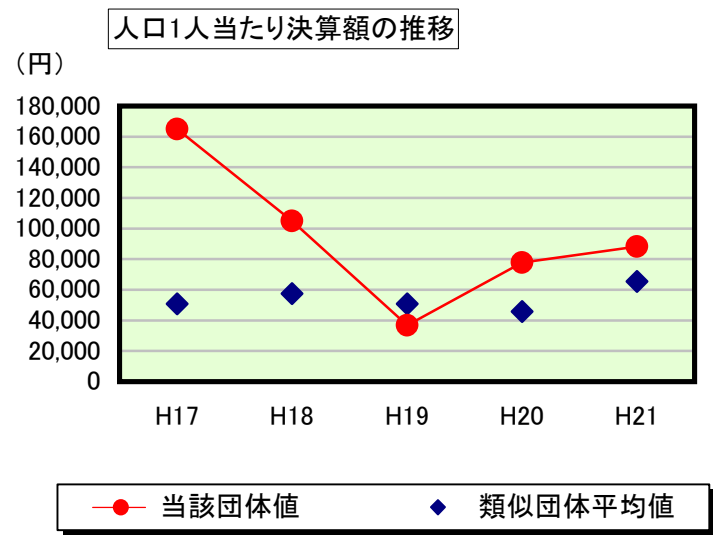
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 芦屋町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,708,012	164,992	80.0	50,707	▲ 27.1	107.1
うち単独分	2,432,411	148,200	80.7	32,323	▲ 17.9	98.6
H18	1,686,742	104,864	▲ 36.4	57,400	13.2	▲ 49.6
うち単独分	410,242	25,505	▲ 82.8	34,972	8.2	▲ 91.0
H19	589,241	36,818	▲ 64.9	50,788	▲ 11.5	▲ 53.4
うち単独分	377,783	23,606	▲ 7.4	26,521	▲ 24.2	16.8
H20	1,232,968	77,829	111.4	45,820	▲ 9.8	121.2
うち単独分	989,706	62,474	164.7	22,743	▲ 14.2	178.9
H21	1,378,464	88,306	13.5	65,529	43.0	▲ 29.5
うち単独分	522,135	33,449	▲ 46.5	32,858	44.5	▲ 91.0
過去5年間平均	1,519,085	94,562	20.7	54,049	1.6	19.1
うち単独分	946,455	58,647	21.7	29,883	▲ 0.7	22.4